

特別対談

## シリーズ「サステイナブルな資本主義の実現に向けて—経済界と哲学界の対話—」

21世紀政策研究所では、過度な市場原理からの脱却を念頭に、国際情勢の変化、技術革新、感染症の拡大などが資本主義・民主主義に及ぼす影響を分析しています。その一環として、これら課題をめぐる経団連首脳、会員代表者等と哲学者の中島隆博研究主幹との対談を行っています。すでに、十倉経団連会長と中島研究主幹との対談を実施し、その内容は、『月刊経団連2022年1月号』に掲載したところです。

本号では、中央教育審議会会長を務められる渡邊経団連副会長と中島研究主幹に「次世代の人材とその育成」を中心テーマとして幅広く論じていただきました。

(対談日：3月18日)



経団連副会長（第一生命ホールディングス取締役会長）

渡邊光一郎



21世紀政策研究所研究主幹  
(東京大学東洋文化研究所教授・東アジア藝文書院院長)

中島隆博

### ■司会（太田 誠 21世紀政策研究所事務局長）

21世紀政策研究所では、日本は、今、資本主義・民主主義の曲がり角にあると捉えています。この曲がり角をどのようにとらえたら良いのでしょうか。また曲った先には、一体何があるのでしょうか。本日は、戦後、マッカーサーが応接室として使用していた第一生命本社貴賓室にて、激しく変化し既存の枠組みを超えた諸情勢に対処できる次世代の人材とその育成を中

心テーマとして幅広く論じていただきます。

**社会的共通資本とは—市場経済の外でどのような価値を見出し、人々の幸福を追求できるのか—**

### ■渡邊 光一郎 経団連副会長

足元のウクライナ情勢、米中対立の問題など、我々はVUCA（Volatility：変動性 Uncertainty：不確実



性 Complexity：複雑性 Ambiguity：曖昧性）の時代を生きています。私は、世界が分断していく中で、民主主義や資本主義そのもののあり様を日本の立場で磨き上げないと将来非常に危ういと思っていましたので、このようなテーマで議論することは、時宜を得たものだと受け止めています。

『月刊経団連』1月号では、十倉会長が宇沢弘文先生の『社会的共通資本』を取り上げられていました。その対談で、経済というのはもともと経世済民、人々を幸福にするのが経済と論じられていた事が非常に響きました。『社会的共通資本』を読んでいくと、社会的共通資本としての教育について考えがまとめられています。特に、「教育とは、一人一人の子供が持っている多様な先天的、後天的資質をできるだけ生かし、その能力をできるだけ伸ばし、発展させ、実り多い、幸福な人生をおくることができる一人の人間として成長することを助けることである」という部分は、哲学者ジョン・デューイが提起する教育の三原則、1) 社会的統合、2) 平等主義、3) 人格的な発達、にもとづくもので教育の本質を言い尽くしていると思います。

また、先般の月刊経団連では資本主義の行方についても議論がなされていたので、私はミルトン・フリードマンの株主資本主義について考えを申し上げたいと思います。フリードマンの株主資本主義の基本命題は、1) 株主権論と経営者代理論、2) 利益最大化論です。これらの考えは、現代も生き続けていて、市場の原理やガバナンス理論では常に出てきます。しかし、経営者は自らの経営理念や、本来あるべき姿を描きながらも、目の前の市場に出た瞬間にこの命題との間で大きな矛盾を抱えながら経営しているというのが実態だと思います。岩井克人先生が日本経済新聞

(3月17日)でフリードマンの考え方は誤りだということの説明していましたが、私も岩井先生の説に賛同します。と言いますのも、従来から、取引先、顧客、従業員などをはじめ、ステークホルダーとは多様であると考えていましたので、株主権論に対して違和感を覚えていました。経営者は株主の代理者であるという経営者代理論も、会社という組織体における信託を受託しているという立場であり、決して株主という一存在の代理者ではないと思っています。フィデュシアリー・デューティー (Fiduciary Duty) という考え方がありますように、まさしくわれわれ経営者はフィデュシアリー・デューティーを負っているのだと。利益は重要な要素ですが、資本主義は倫理によっても支えられているという考え方が、正しいと思っています。

気候変動や格差拡大の問題が指摘されるなかで、SDGsが定着しています。米国のビジネスラウンドテーブルが株主資本主義の見直しに言及し、ダボス会議でもステークホルダー資本主義が打ち出されました。世界の流れは明らかに変化してきていますし、この変化をしっかり受け止めた考え方の整理が必要です。日本のガバナンス論とかROE経営はこうした世界の動きから、やや後ろにずれつつあるように思います。そうしたことも含めて今日のような議論をしっかりして、日本の社会的な共通認識を構築する必要があると考えています。

#### ■中島 隆博 21世紀政策研究所研究主幹

お話を伺って、考えさせられることがあります。宇沢先生は『社会的共通資本』で、フィデュシアリーということ強調され、次のようなことをおっしゃっています。



「社会的共通資本はそれぞれの分野における職業的専門家によって専門的知見に基づき、職業的規律に従って管理・運営されるものであって、政府や市場の基準・ルールに従って行われるものではない。この原理は社会的共通資本の問題を考えると、基本的重要性を持つ。社会的共通資本の管理・運営はフィデュシアーの原則に基づいて信託されているからである。」

宇沢先生はフィデュシアーを日本語に訳されていて、「社会にとって極めて大切なもの、それを預かること」だと定義しています。そうすると、会社も株主権論ではなくて、ステークホルダー型で考えていくと、ある種のフィデュシアーに基づくアソシエーションだと考えることもできます。

一方で、会社ですから市場経済に基づいて利益を上げなければいけない。これも確かですが、同時にアソシエーションとしての会社は、市場の外の問題にも責任を持たなければいけないと思います。社会的共通資本の理論がおもしろいのは、市場一辺倒で物事を考えてはいけない、市場に委ねることができないような人間社会の領域というのがいくつもある、ということで、教育はその中でも最も重要なものの一つだと思います。よく考えてみれば会社も然りだと思いますし、第一生命が相互会社から出発したというのは象徴的なことだと思います。人が集まってある種のアソシエーションをつくっていく。それによって社会に貢献して利益も上げていく。そのような理念のもとに会社はスタートされたのではないかと思います。

## ■太田事務局長

本日の会場であるこのマッカーサールームを拝見してこの第一生命本社ビルから戦後の教育は始まったのではないかとの印象を持ちました。そこで、戦後教育の歩みを振り返っていただきながら、今の教育をどのようにご覧になっているかお話してください。

## 戦後教育の出発点に立ち、日本の教育を再考する

## ■渡邊副会長

今日、マッカーサールームをご覧になっていただきましたが、Society 3.0=工業社会に向かうときに日本は戦後を迎えました。このときGHQ（連合国最高司



令官総司令部)の民政局が力を発揮して憲法草案を策定し、さらには民間情報教育局や、米国教育使節団が来日して日本の教育についての調査をした上で、当時の東大総長を中心にした検討も踏まえ教育基本法が制定されました。GHQの政策については、さまざまな見方があります。ただ、いずれにしても、本国内でニューディール政策を進めた社会民主的な視点を強く持った人々が中心となり、この時にできた日本国憲法および教育基本法によって戦後の教育が確立されたことは間違いのないと思います。

具体的には6・3・3・4制に表れているようなアメリカの単線型の教育制度が入ってきました。教育行政も、戦前のように政府の政策の影響を受けない形にするために、地方公共団体に教育委員会ができたり、宗教と分離するための公民館が各地にできたり、日本の教育の出発点が固まりました。

ただ、そのときに後々一番尾を引いた問題だと思うのは、極端に産学の分離が行われてしまったことです。アカデミアの独立を明確にするというのは、元々は軍需産業と分断することを目的化したものですが、結果的には他国よりも際立って産学分離を行ってしまいました。教育や研究には純粋さが重要だという考えは正しいと思います。正しいけれど、ほかの国は産学を分離したのかというと、そのようなことはなく、アメリカなどはイギリスから導入したカレッジ型の大学形態の上に形成された大学院を中心に産学連携を強めました。

しかし、日本は戦後のスタートにおいて産学を分離してしまいました。アカデミアの独立が唱えられ、学部型の縦の構造が形成され、横のつながりが弱い構造にしてしまった。これが戦後教育の弱点となった要素では

ないかと考えています。

## ■中島教授

今のお話は非常に示唆的です。アメリカという国の中には強い社会民主的な流れというものがあります。そうした情熱に燃える若者たちが、この場所から日本の戦後教育をつくっていったというのは象徴的なことだと思います。戦前の教育とは百八十度違うものだと思いますが、その理念がどれだけ定着していったのかを、私たちはもう1回検証し直さなければなりません。

戦前の教育には、一高のようなナンバースクールを中心とした、ある種の教養主義がありました。戦後になると大学が大衆化していくこともありますが、一般教養という形でどの大学にもある種のリベラルアーツが展開していくことになります。ところが、それは私に言わせると徹底したものではなかったと思います。一般教養という言葉が揶揄的に使われたこともあって、最終的には国立大学が法人化していく中で、一般教養自体をなくしていくという流れができていきました。他方で、アメリカの大学を見ますと、1、2年生のうちにゼネラル・エデュケーションという形でリベラルアーツを多くの学生が学ぶことになっています。小さい大学で、リベラルアーツに特化して優秀な学生を送り出すというタイプの大学も数多くあります。日本はそういうのはほとんどありません。

会長は、戦後の一般教養、リベラルアーツをどう評価されていますか。

## Human Co-becomingという視点の重要性—人間の再定義—

### ■渡邊副会長

2002年に中教審から、「新しい時代における教養教育の在り方について」という答申が出ています。その中に参考として、教養教育がどういう問題をはらんだのかということが記載されています。具体的には、実際の授業は一般教養の理念とは乖離したものになっていたことや、大学設置基準が一律であったため、多様化した大学の実態に適合していなかったことなどが指摘されています。

もっと不幸な歴史は学生運動にあったと思います。

学生運動の拠点が主に教養部と学生寮にあったので、教養部を否定する世論が強くなってしまった。本質論とはまったく違う世論が形成されてしまい、教養教育にも大きく影響したと思います。他方で、米国は体系立った教養教育をベースに置きながら、リベラルアーツ型の大学と、その上に大学院を形成していきました。

当時の日本もこうした問題を認識していなかったわけではなくて、何とか是正しようという動きがありました。ただ、大学の進学率が上がってきて、学生の数が増えていくなかで、一律で改革するのは難しいので、結果的に大綱化（注：1991年の大学設置基準の改定などの制度改革）が教養教育の縮小を招いてしまったのです。同時に、大学院の充実も試みましたが、実際には独立性が強くなりすぎてしまう大学院は、産学の連携が取りづらく、経済界からすると受け入れづらいものとなってしまいました。

足もとでは、デジタル化、グローバル化が進展しています。デジタル化やグローバル化が進むときには、教養とか倫理といったものを対極に持ってきて人を中心に置かないと意図せざる方向に進んでしまいます。DXを目的化してしまうと必ず格差につながる。これはもう欧米では顕著に表れていると思います。格差を是正するためにもSociety 5.0はfor SDGsであるべきだし、人の資本主義をベースにするという考え方に立たなければいけないと思います。

昨今では、ウェルビーイングという概念が言われ始めましたが、超スマート社会になるのであれば、なおさらウェルビーイングが重要になってきます。ウェルビーイングを議論するときに、何となくゆとり教育と同じようにゆったりとした状況に置くことがウェルビーイングだと思っている人も多いですが、そうではありません。ウェルビーイングを本当に実現するためには「前向きな思考」が重要です。

### ■中島教授

ウェルビーイングは重要な概念だと思います。東大の五神前総長が経団連の中西前会長と一緒にSociety 5.0を議論されましたが、私も加わったことがあります。ヒューマニティという言葉がSociety 5.0には入っており、ヒューマニティを中心とした新しい社会を目指すというのです。このような理念の中にヒューマニ



ティが入ったのは初めのことだと思います。要は、人間を再定義しなければいけない。人間のありようをもう1回考え直さなければいけない。そのような強いメッセージがあったと私は受け止めています。

では、ウェルビーイングとは何なのか。私は近著の英語名にHuman Co-becomingと書きました。ヨーロッパの存在論に裏打ちされたHuman Beingも重要ですが、どうしても人間中心主義的なにおいが抜けないという気がしています。これだけ環境問題がクローズアップされている中で人間中心主義だけではうまくいかない。人間というものを環境の中でもう1回定義し直したほうがいい。そうするとbeing（存在）ではなくて、Human becomingだ。こういった議論が今なされています。

では、何になっていくのか。人間的なものになっていくのです。そのとき、人は一人では人間的になっていけないので、Human Co-becoming、つまり他者と一緒に、共になっていく。このようなあり方が人間の再定義には必要ではないかと思っています。私は人間が変容することが人間にとって大きな能力だという気がしています。動物と違って人間というのは変化できる。変化というのは、いい方向にも行くけれど当然、悪いほうにも行きます。それをなるべくいい方向に向かって変化させていくことが、社会にとって重要なことではないかと思っています。ウェルビーイングというのはまさに人間がよい方向に変化していくための、あるプラットフォームだという気がしています。

## Society 5.0の実現に向けて一産学の協力による社会的想像力の構築—

### ■渡邊副会長

五神先生と中西前経団連会長は、Society 5.0を打ち出すときに深く議論されていましたが、産官学が協働してSociety 5.0とは何かという共通認識を得たことは非常に意義のあることだったと思います。経団連の中期的な成長戦略を描くときはこのSociety 5.0 for SDGsがベースとなりましたが、中教審の議論で答申を出すときにも、Society 5.0 for SDGsの理念を意識しています。

Society 4.0のときの教育改革が上手くいかなかった原因は、産官学が共通認識に立っておらず、別個になったままだったことだと思います。それを巻き返すためにも、Society 5.0 for SDGsの概念で産官学が繋がったというのは重要なことだと思います。

### ■中島教授

自分の学生時代を振り返りますと、「産官学の連携は許さないぞ」という立て看が並んでいる時代でした。社会の雰囲気もそういう雰囲気でした。

その当時、わかっていなかったのが、資本主義が単なる経済システムではないということです。それは私たちの社会的創造力も規定するような根本的なものの考え方です。ただ単に産官学を分ければ解決するかというと、まったく解決しない。大学が資本主義の外に安穩としていられるかということ、そんなことはない。大学こそが資本主義の中である位置を占めてしまっているわけです。その中でどういう役割を果たしていくのか。もしブレーキをかけるのだったら、どういうブレーキをかけると主張するのか。それを言わなければいけなかったのに、その役割を放棄してしまったという気がします。

産業界のほうも大学に意見を求めることをしなかったと思います。ただ、4年間、学生を育ててくれればいぐらいのつもりで産業界はいたと思いますが、そういう時代ではなくなっています。今大学で4年間学びますが、学んだ知識が何年もつかというと、すぐにもたなくなる、使えなくなる。だから、大学院を充実させることによって、4年の2倍以上学ぶことが必要になっています。大学から大学院にかけて学んだ知識だともう少し長く使えるわけです。そういった人材が必要です。それでも10年もたない。そうなるトリカレ

ント教育という形で、もう1回大学を利用して知識を再活性化していく仕掛けが社会的にどうしても必要なのです。

## リベラルアーツの重要性—知育・徳育・体育・そして美育—

### ■中島教授

会長にお伺いしたいことがあります。一つはリベラルアーツ教育におけるアートの問題です。これをどうお考えになっているのか、大変興味があります。もう一つはグローバルな教育の問題です。これをどうお考えになっているのか。

アートに関していうと、特にアメリカが中心ですが、アートの教育は不可欠なものとしてリベラルアーツに組み込まれています。ところが日本の大学ではなかなかうまくいっていない。芸術大学はいくつもありますが、芸術大学でやっているのは、芸術のそれぞれの専門家を育成するプログラムだけです。逆に、そこにこそリベラルアーツを入れたほうがいいと思っています。

グローバルな教育に関していうと、東大の先生が東大の学生を教えるというモデルはもうそろそろやめたほうがいいのではないかと考えています。そうではなくて、国際的に優秀な先生方がチームとなって東大の学生を教える。ひょっとすると、もはや東大の学生でなくてもかまわないのかもしれませんが。そのような新しい姿をグローバル教育で目指さないといけないのではないか、という気がしています。

### ■渡邊副会長

リベラルアーツのアーツは芸術という話も出てきますよね。個人にしても、企業のような組織の場合でも、バランスの問題ということではないでしょうか。デジタル化を進めるとき、デジタル化自体が目的になると必ず格差問題が起きますし、歪んだ社会が生まれやすくなります。したがって、文化とか芸術などが片方にならないといけない。個人に落とすと右脳と左脳のバランスの問題でもあると思います。

個人にとっても右脳的なものと左脳的なものの両方があるけれど、それが片方に偏ったときに個人として

のバランスも崩れやすくなると思います。企業体という形での組織にも同じようなことが起きる。社会構造もそうだと思います。

グローバルな教育もSociety 4.0時代でつまづいているのだらうと思います。英語やプログラミングといった個のカリキュラムで考えるのではなく、まさしく教養教育のような形で幅広い教育をする中で深い思考ができる人材が育っていくのではないのでしょうか。

世界に目を転じますと、中国の進学率が上がって、学生数は日本の10倍になってきています。コロナ禍の直前までは、留学生も日本の10倍で、60万人もいました。日本の大学生の1学年分が全員留学生になっているという規模です。この留学生たちが海亀族として戻ってくる。深圳が漁村のようなところから1000万を超す大都市になったエネルギーは産学連携からも来ていると思います。Society 4.0時代に日本ができてしまっているのです。日本のグローバル化の教育ももう少しダイナミックな仕組みをつくらないと取り返しがつかないのではないかと危惧しています。

### ■中島教授

北京大学の初期に総長だった蔡元培という人がおもしろいことを言っています。知育、徳育、体育だけではだめだ、美育が必要だと。しかもそれは大学が組み込むだけではなくて、中等教育からやっつけられないといけない。大学になっていきなりアートに触れてどうこうしなさいと言ってももう遅い。初等、中等ぐらいからアートをどのように組み込んでいくのか。それを考える時期に来ていると。

グローバル化に関しても、日本の場合、海外に留学した学生たちが日本に戻ってきたときに、きちんとした対応を受けられるかということ、そうではない。学生たちの声を聞いていると、留学するとかえって不利になる、企業が採ってくれないという言い方をよくしています。いや、そんなことはないと思うとこちらは言うけれど、学生の間で都市伝説のようなものが広がっています。今ご紹介いただいた深圳のような例は日本ではなかなか育ってきません。どうやってグローバル人材を活用していくのか。それが目に見える形で出てこないといけない。そうしないと続いていく人材が出

てこないと思います。海外の大学との連携はこれから不可避だという気がしています。どの大学とどういう形で連携していくのかということが問われていると思います。

#### ■渡邊副会長

アカデミアだけの問題だけではないと思います。産業界の雇用制度はSociety 3.0時代の成功モデルが生き続けています。Society4.0 時代の変化が不十分なために雇用規制もさらに時代に合わなくなっています。企業の雇用制度自体も変わっていかないといけないと思います。

#### ■太田事務局長

第一生命の歴史に関連しますが、矢野恒太会長が重視された相互主義、数字の重要性、公衆衛生の中にはリベラルアーツが体现され、また今後の方向性のようなものが秘められていると感じています。

#### 「第一生命は最大たるより最良たれ」という創業者の教え

#### ■渡邊副会長

当社創業者の矢野恒太は医者であり、アクチュアリーで統計学にも精通していて、法学者と対話しながら保険業法を起草しました。

その後、会社経営をして、書道などの芸術にも長けていました。ある意味でSTEAM人材だったと思います。その後任者として、後に経団連会長となる石坂泰三を通信省から連れてきましたが、この石坂も優れた経営者でした。会社が大躍進して「いよいよ業界トッ



プを狙います」と矢野に報告に行ったら、矢野は「いや、それはいけませんね。当社は最大たるより最良たれなのです」と言ったそうです。これを現代風に解釈すると、最大という相対価値ではなくて、最良という絶対価値を求め続けることが経営の本質だということでしょう。これはSTEAM人材だからこそ持ちえた判断力ではないかと思っています。

利益が最重要だと経営していたならば、石坂に向かって「行け、トップを狙え」と言ったと思います。でも、そうすると経営というのはいろいろな矛盾を巻き起こしたはずです。最良たれという判断ができたのは、STEAM人材として育った創業者だったからだと思います。

#### ■中島先生

創業者の方が最良を求めるとおっしゃったというのはすばらしいと思います。ある経済学者に聞きましたら、経済学は価値について考えないというわけです。何を考えるのかと聞くと、価値ではなく、価格だと。市場で取引される価値が価格として表れるわけだから、それを考えることしかできないので、価値についての思考が欠落してしまっていると言うわけです。

資本主義はイコール市場経済ではないのです。マーケットだけで完結するようなものではなくて、マーケットの外も大変重要です。それこそカール・ポランニーが社会をすべて市場化してはいけないと言いましたが、市場化できない部分がわれわれの社会には多いわけです。それが私たちにとって価値を考える土台になっているのかなという気がします。利益至上主義に走って行って市場の中で会社をどんどん大きくしたところで、社会的に見て、それがいいことだとは受け止められない。このようなすばらしい判断だと思います。

#### ■太田事務局長

学生や新入社員といった次世代の人材に向けて、お二人からメッセージをお願いします。

若い世代へのメッセージ—最近の若者は素晴らしい、挑戦する心を磨いてもらいたい—

#### ■中島教授

渡邊会長は、若い方は優秀だ、創造性については自分たちの時代とは違う、というふう若い人を高く評価されています。私も大賛成です。若い人にこちらが何か教えるというより、一緒になってつくり上げていくことができたらいと思っています。そのときに私たちが経験したことの中で、いい経験もしたけれど悪い経験もいっぱいしているし、失敗もしています。それをきちんと提示することによって、若い人たちにはいい方向に変化してもらいたいと思っています。

大事なのは想像力だという気がしています。それは制度を構想するような想像力でもあります、そのようなものを豊かに持ってほしい。私たちは「30年後の未来へ」という授業をやっています。30年後から今を見直してみたらどうなるか。30年後を想像するというのは簡単なようで難しいですが、若い人にはそれをやってほしい。よりよい社会とは何か。そこでどういう貢献をすべきか。そのようなことを日々考えていただきたい。30年後というのは遠いようで、あっという間に来てしまいますから、「それはあなたの方のつくった未来なんですよ」と言いたい。

#### ■渡邊副会長

最近の若者はすばらしいという話は、社長時代、入社式の社長挨拶で必ずお話ししてきたことです。「最近の若者は」という否定的なトーンでの話は、ローマの石版に刻まれていたとか、古代アッシリアの碑文にあったとか、プラトンもそのように言ったとか、いろいろな説があります。歴史が始まって以来、それぞれの歴史の中で常に「最近の若者は」という言葉は否定的に使われてきました。でも、そのような若者たちが、その時代の未来をつくってきたわけです。今の時代、特に私の社長時代は、オリンピックで活躍する若者の姿を見たり、科学的な発明をしたり、将棋の世界で活躍したり、いずれにしても私の若者時代に比べてはるかにすばらしい人材がたくさん輩出されていて、



どう考えても「若者はすばらしい」と言わざるをえないと思っています。

他方で、今の若者は安定志向であるという結果も様々なアンケートから出てきています。ここにはギャップがあり、平均像で見ると個別に出てくるものとの差があるのかもしれませんが、今の日本に安定志向が強くなるのだとすれば、安定志向では未来は開けません。今大きな時代の変化の中にいるわけですから、ぜひチャレンジする心、挑戦する心を磨いてほしい。

先程申し上げたウェルビーイングとは、ゆったりとした状況から生まれるものではありません。挑戦して前向きな心を持つところに幸せ感が出てきて実現するものだと考えてほしいと思います。

ただ、挑戦すれば必ず大きな壁があります。私は社長時代からずっと、「変化は摩擦を生み、摩擦は進歩を生む」という言葉を座右の銘にしています。経営に携わっていても感じますが、人生そのものがそうだと思います。いろいろなことを変えようと思えば摩擦が生まれて悩みますが、それを乗り越えてこそ進歩になるわけです。若い人たちにはそのような思いを強くして挑戦してもらえたらと思います。